

水道事業会計

7 瀬 監 第 1 9 号

令和 7 年 8 月 8 日

瀬戸市長 川 本 雅 之 殿

瀬戸市監査委員 長谷川利忠

瀬戸市監査委員 伊 藤 勝 朗

瀬戸市監査委員 宮 蘭 伸 仁

令和 6 年度瀬戸市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度瀬戸市水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたっては、瀬戸市監査基準（令和 2 年 3 月 3 1 日監査委員公告）に準拠し実施しました。

目次

第1 審 査 の 対 象	8 5
第2 審 査 の 期 間	8 5
第3 審 査 の ため 提 出 さ れ た 関 係 書 類	8 5
第4 審 査 の 実 施 内 容	8 5
第5 審 査 の 結 果	8 5
第6 決 算 の 概 要	8 6
1 業 務 実 績	8 6
2 予 算 の 執 行 状 況	8 9
3 経 営 成 績	1 0 2
4 未 処 分 利 益 剰 余 金	1 0 8
5 財 政 状 態	1 0 9
む す び	1 1 6
資 料 （経 営 分 析 の 算 式 表）	1 1 8

令和6年度瀬戸市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 瀬戸市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月5日から 令和7年7月28日まで

第3 審査のため提出された関係書類

- 1 決 算 報 告 書
- 2 損 益 計 算 書
- 3 剰 余 金 計 算 書
- 4 剰余金処分計算書（案）
- 5 貸 借 対 照 表
- 6 キャッシュ・フロー計算書
- 7 会 計 明 細 書
 - (1) 収益費用明細書
 - (2) 資本的収支明細書
 - (3) 固定資産明細書
 - (4) 企業債明細書
- 8 事 業 報 告 書

第4 審査の実施内容

令和6年度水道事業決算について、令和7年6月5日付け7瀬財第147号により市長から提出された決算書類が、地方公営企業の経営の基本原則に照らし当該事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、関係職員による説明を聴取して、審査を行った。

また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進を主眼として考察した。

第5 審査の結果

審査に付された令和6年度の決算書類は、それぞれ関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であると認められた。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績等について審査した概要及び所見は、次のとおりである。

第6 決算の概要

1 業務実績

業務計画（業務の予定量）と実績の比較

区 分	業務の予定量	業務実績	増・減	比 率
年間総給水量	m ³ 14,200,000	m ³ 14,371,156	m ³ 171,156	% 1.2

年間総給水量の業務実績は1,437万1,156 m³となり、予算に定める「業務の予定量」を17万1,156 m³（1.2%）上回っている。

業務実績の比較

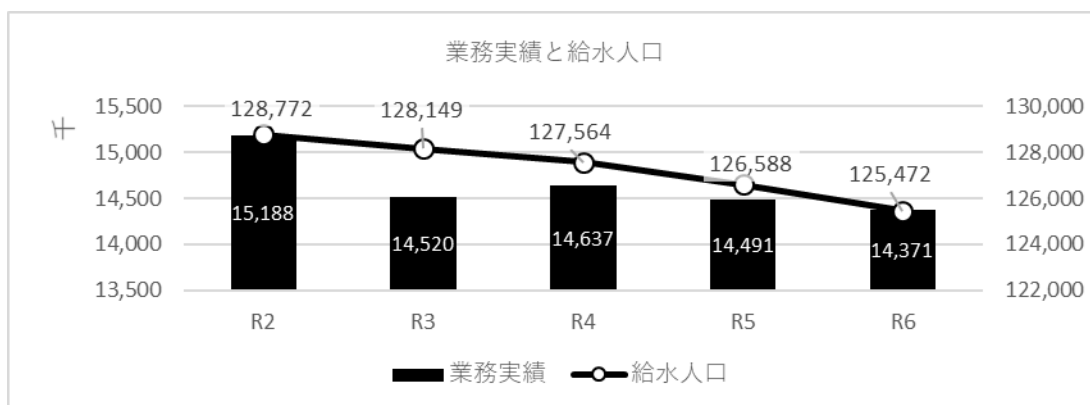
区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増・減	比率%
年度末給水人口	人	125,472	126,588	△1,116	△0.9
年度末給水世帯数	世帯	58,292	58,044	248	0.4
年間総給水量	m ³	14,371,156	14,491,001	△119,845	△0.8
1日平均給水量	m ³	39,373	39,593	△220	△0.6
1日最大給水量	m ³	43,504	43,601	△97	△0.2
年間総有収水量	m ³	12,732,560	12,751,844	△19,284	△0.2
1日平均有収水量	m ³	34,884	34,841	43	0.1
1人1日平均有収水量	ℓ	278	275	3	1.1
年間有収率	%	88.6	88.0	0.6	—

業務実績を前年度と比較すると、給水人口（125,472人）が1,116人（0.9%）減少しており、年間総給水量（14,371,156 m³）についても11万9,845 m³（0.8%）減少している。

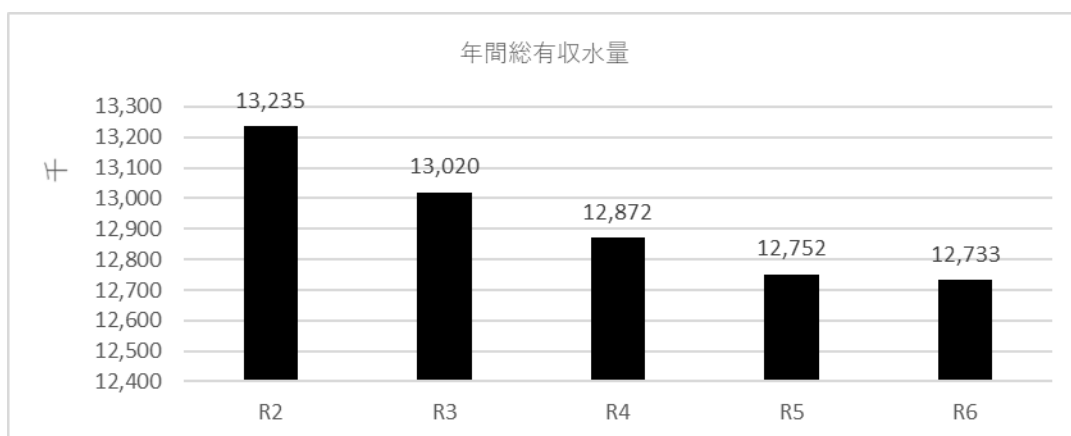
年間総有収水量（12,732,560 m³）は 1 万 9,284 m³（0.2%）の減少となっている。

1 人 1 日平均有収水量は 278ℓ で、3ℓ（1.1%）の増加となっており、年間有収率については 88.6%と 0.6 ポイント上昇している。今後も年間有収率の向上に尽力されたい。

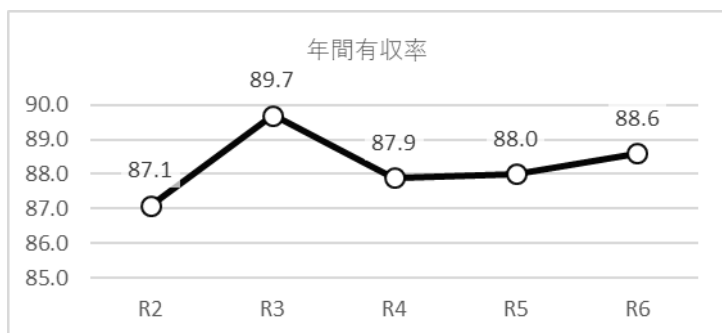
（単位：m³・人）



（単位：m³）



（単位：%）



施設の利用状況

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
施 設 利 用 率	80.9	81.3	82.3	81.7	(79.9) 86.0
対前年度増減	△0.4	△1.0	0.6	△4.3	(2.1) 8.2
負 荷 率	90.5	90.8	88.4	92.9	90.6
対前年度増減	△ 0.3	2.4	△4.5	2.3	0.6
最 大 稼 働 率	89.3	89.5	93.1	88.0	(88.2) 94.9
対前年度増減	△0.2	△3.6	5.1	△ 6.9	(1.8) 8.5

注：算式は、巻末資料参照。令和 2 年度の施設能力について変更があったため、変更前の数値を（ ）内に示している。

【施設利用率】

この率は、施設が効率的に運用されているかどうかをみるものである。

【負 荷 率】

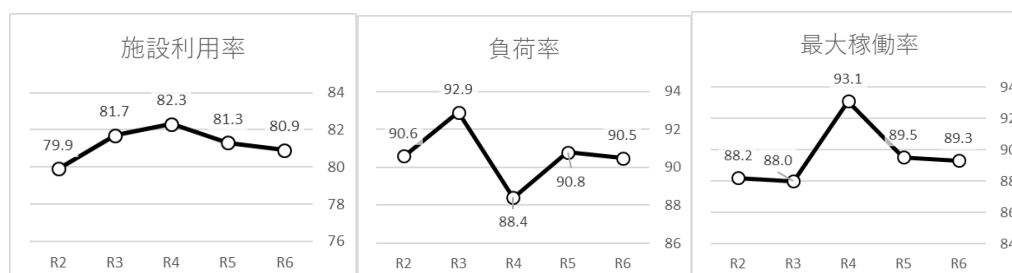
この率が 100%に近いほど体質が良いとされているが、季節的な給水需要の差による経営外の条件で変動する数値ともいわれている。

【最大稼働率】

この率は、100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すものである。

施設の利用状況について、前年度に比べそれぞれ施設利用率は 0.4 ポイントの低下、負荷率は 0.3 ポイントの低下、最大稼働率も 0.2 ポイントの低下となっており、今後も安定的な経営のために、長寿命化や統廃合等により、施設の効率的な運用と更新費用の縮減を期待するものである。

(単位：％)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	予算対比	収入率
1 水道 事業収益	1 営業収益	2,073,149,000	2,113,186,394	40,037,394	101.9
	2 営業外収益	633,262,000	646,518,143	13,256,143	102.1
	3 特別利益	3,000	0	△3,000	0.0
合 計		2,706,414,000	2,759,704,537	53,290,537	102.0

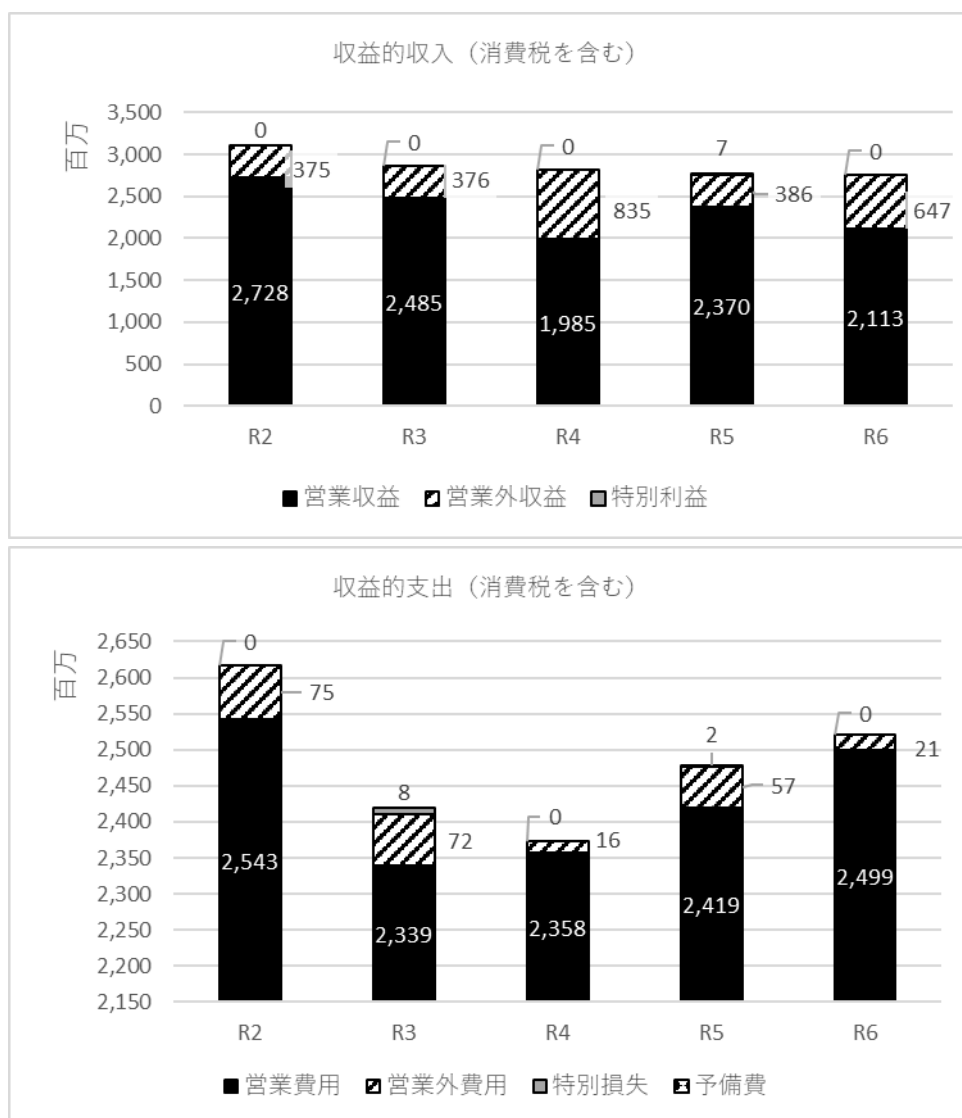
支 出（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	不用額	執行率
1 水 道 事業費用	1 営業費用	2,548,304,119	2,499,376,293	48,927,826	98.1
	2 営業外費用	50,821,881	21,397,460	29,424,421	42.1
	3 特別損失	4,000	0	4,000	0.0
	4 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
合 計		2,602,130,000	2,520,773,753	81,356,247	96.9

収益的収入の決算額は 27 億 5,970 万 4,537 円で、予算額に対する収入率は 102.0％と前年度に比べ 1.4 ポイント上昇し、収益的支出の決算額は 25 億 2,077 万 3,753 円で、予算額に対する執行率は 96.9％と前年度に比べ 0.8 ポイント低下した。

(単位：円)



予備費は各年度共に0円

ア 収 入

収益的収入の消費税を除いた決算額は、25 億 6,871 万 2,299 円で、前年度に比べ2,044 万 5,793 円（0.8%）の増加となっている。

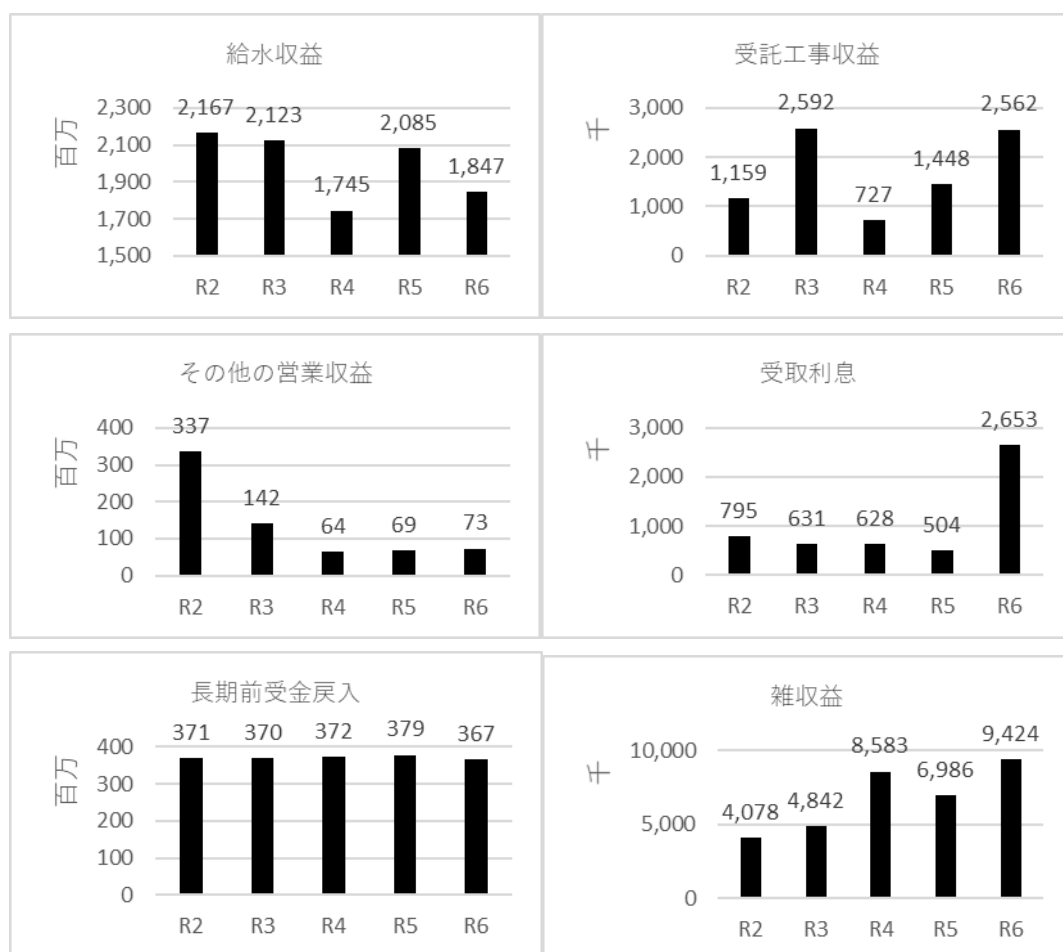
収益的収入の主な内容として、1 項・営業収益は 19 億 2,220 万 2,196 円となり、うち 1 目・給水収益（水道料金）は 18 億 4,675 万 7,176 円で、水道料金の減免相当額にあたる、2 億 3,813 万 3,600 円（11.4%）の減少となっている。2 目・受託工事収益は 256 万 2,300 円で、開発行為等に伴う配水管布設工事に係る設計審査監督費を収納している。また、3 目・その他の営業収益 7,288 万 2,720 円は、下水道料金徴収事務負担金（57,723,000 円）等が収納されているが、前年度に比べ 383 万 6,713 円（5.6%）の増加となっている。

2 項・営業外収益は 6 億 4,651 万 103 円となり、うち 1 目・受取利息 265 万

3,344 円は事業資金の運用によるもの、2 目・長期前受金戻入 3 億 6,684 万 2,981 円は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として負債（繰延収益）に計上し、当年度の減価償却見合い分を収益化したものであり、4 目・雑収益 942 万 4,011 円では、行政財産使用料（3,370,119 円）、児童手当一般会計負担金（2,644,000 円）、令和 6 年能登半島地震に係る災害援助費負担金（2,039,961 円）等が収納されている。5 目・他会計補助金 2 億 6,758 万 9,767 円は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策水道事業会計補助金が収納されている。

3 項・特別利益は計上されていない。

（単位：円・消費税を含まない）



収益的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	比 率
1 営 業 収 益	1,922,202,196	2,155,384,983	△233,182,787	△10.8
1 給 水 収 益	1,846,757,176	2,084,890,776	△238,133,600	△11.4
2 受託工事収益	2,562,300	1,448,200	1,114,100	76.9
3 その他の営業収益	72,882,720	69,046,007	3,836,713	5.6
2 営業外収益	646,510,103	386,270,000	260,240,103	67.4
1 受 取 利 息	2,653,344	504,245	2,149,099	426.2
2 長期前受金戻入	366,842,981	378,779,746	△11,936,765	△3.2
4 雑 収 益	9,424,011	6,986,009	2,438,002	34.9
5 他会計補助金	267,589,767	0	267,589,767	皆増
3 特 別 利 益	0	6,611,523	△6,611,523	皆減
1 固定資産売却益	0	497,910	△497,910	皆減
2 過年度損益修正益	0	0	0	—
3 その他特別利益	0	6,113,613	△6,113,613	皆減
合 計	2,568,712,299	2,548,266,506	20,445,793	0.8

水道料金の収入状況（消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入金額	不納欠損額	未収金	収入率・対調定	
					6 年 度	5 年 度
現 年 度 分	2,031,432,893	1,997,143,975	0	34,288,918	98.3	98.5
過 年 度 分	38,491,803	29,427,874	1,434,892	7,629,037	76.5	65.5
合 計	2,069,924,696	2,026,571,849	1,434,892	41,917,955	97.9	98.1

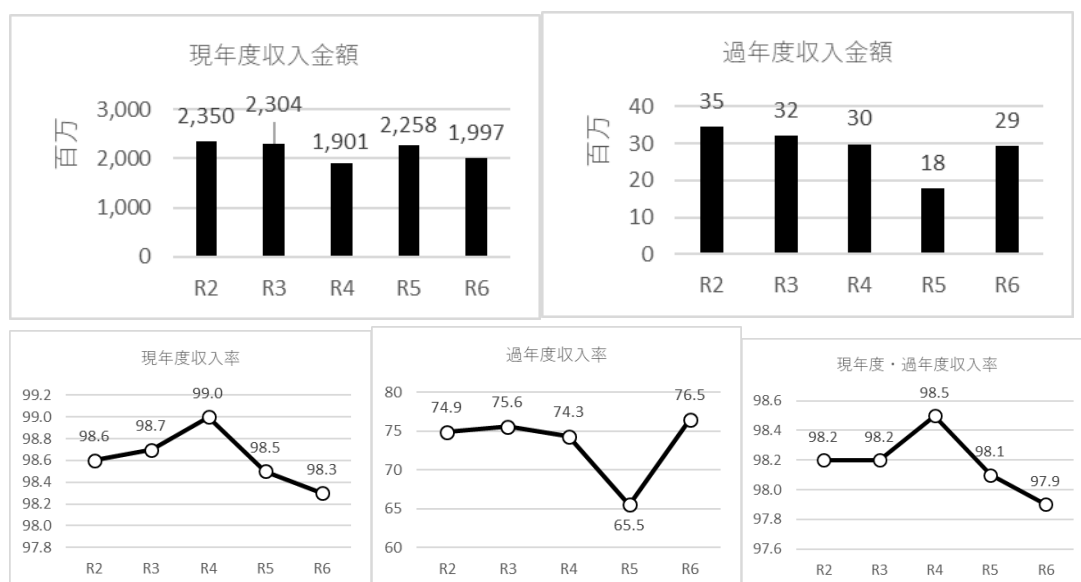
水道料金の収入率（対調定）は 97.9% で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。現年度分と過年度分の区分でみると、現年度分は 98.3% で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下しており、過年度分は 76.5% と前年度に比べ 11.0 ポイント上昇している。

また、不納欠損額は 143 万 4,892 円で、前年度に比べ 39 万 7,595 円 (21.7%) 減少している。これは瀬戸市債権管理条例第 17 条第 1 項により私債権を放棄したものである。

なお、未収金 (41,917,955 円) は、前年度に比べ 64 万 2,729 円 (1.5%) 減少している。

引き続き、時効更新の手続きを含め、適時適正な対応を求めるものであり、今後とも、収入率の一層の向上に努められるよう要望する。

(単位：円・%)



イ 支 出

収益的支出の消費税を除いた決算額は、24 億 891 万 7,094 円で、前年度に比べ 9,721 万 9,779 円 (4.2%) の増加となっている。

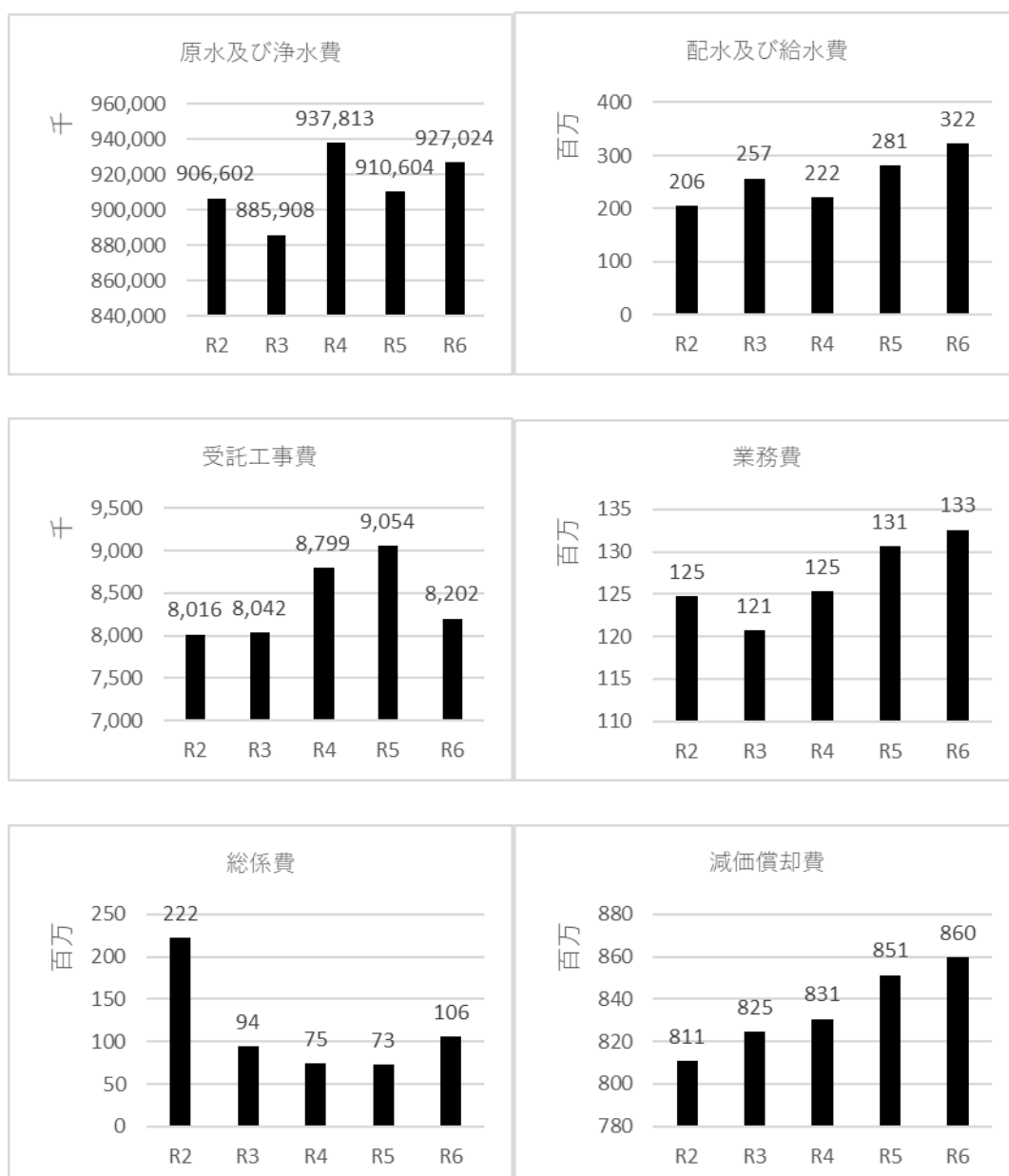
収益的支出の主な内容として、1 項・営業費用は 23 億 7,027 万 5,531 円で、前年度に比べ 7,400 万 3,103 円 (3.2%) の増加となっている。県営水道等の受水費 (732,576,644 円) が支出され、委託料 (262,305,233 円) では、徴収業務、量水器取替業務、蛇ヶ洞浄水場運転操作監視業務、水道施設維持管理支援業務及び検針業務の委託料が支出されており、前年度に比べ 737 万 5,020 円 (2.9%) 増加している。また、給料、手当、退職給付等の職員給与費 (192,152,009 円) 及び公道漏水等修繕費、馬ヶ城浄水場ろ過池砂揚工事等の修繕費 (186,349,390 円) が支出されている。なお、動力費 (34,634,787 円) はエネルギー価格の高騰により増加している。その他、薬品費 (11,542,324 円) 及び材料費 (3,215,444 円)

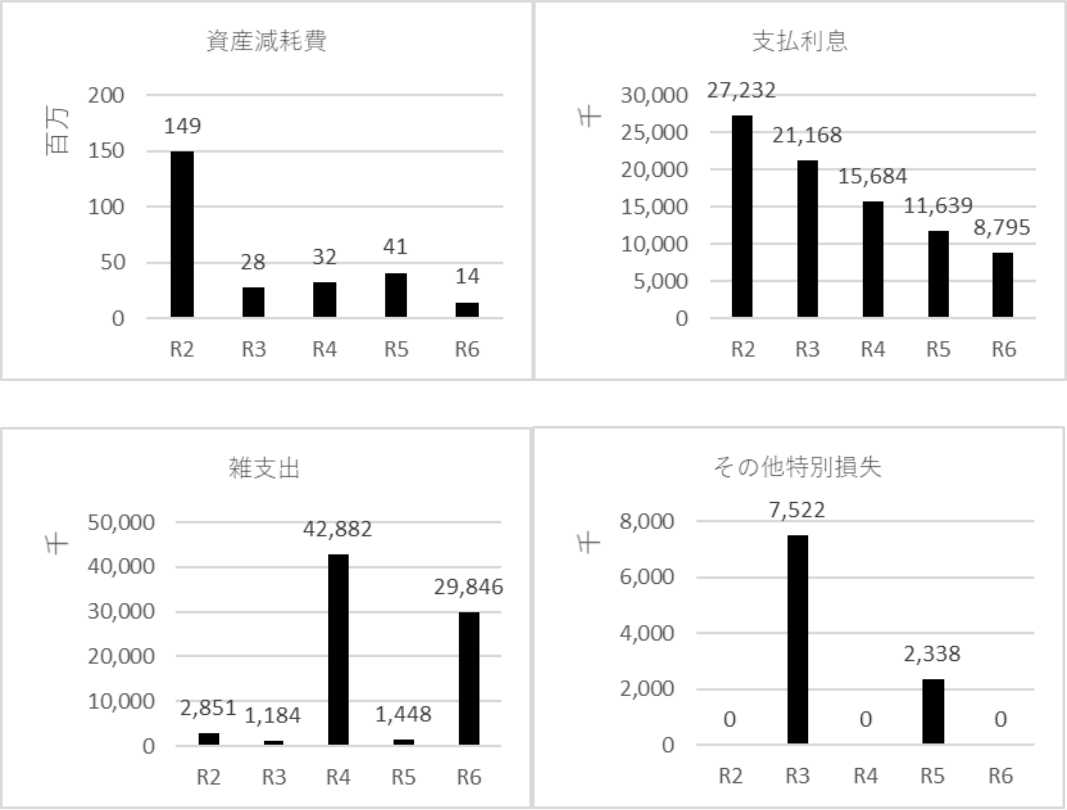
が支出されている。5目・総係費（106,373,090円）は、人員の配置換えにより増加している。7目・資産減耗費（14,347,890円）は、菱野団地配水区更新事業において設備更新が多くあったことにより減少している。

2項・営業外費用3,864万1,563円は、1目・支払利息（8,795,279円）では、企業債の償還利息が支出され、3目・雑支出（29,846,284円）では、消費税額計算上算出された控除不可能額（26,147,301円）並びに過年度調定減額分及び過年度還付金（3,698,983円）が支出されている。

3項・特別損失、4項・予備費は計上されていない。

（単位：円）





収益的支出の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増・減	比 率
1 営 業 費 用	2,370,275,531	2,296,272,428	74,003,103	3.2
1 原水及び浄水費	927,023,942	910,603,937	16,420,005	1.8
2 配水及び給水費	322,199,270	280,855,816	41,343,454	14.7
3 受託工事費	8,202,432	9,054,042	△851,610	△9.4
4 業 務 費	132,589,647	130,603,588	1,986,059	1.5
5 総 係 費	106,373,090	73,059,371	33,313,719	45.6
6 減価償却費	859,539,260	851,326,452	8,212,808	1.0
7 資産減耗費	14,347,890	40,769,222	△26,421,332	△64.8
8 その他営業費用	0	0	0	—
2 営業外費用	38,641,563	13,086,787	25,554,776	195.3
1 支 払 利 息	8,795,279	11,638,707	△2,843,428	△24.4
3 雑 支 出	29,846,284	1,448,080	28,398,204	1,961.1
3 特 別 損 失	0	2,338,100	△2,338,100	皆減
1 固定資産売却損	0	0	0	—
2 減 損 損 失	0	0	0	—
3 過年度損益修正損	0	0	0	—
4 その他特別損失	0	2,338,100	△2,338,100	皆減
4 予 備 費	0	0	0	—
1 予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,408,917,094	2,311,697,315	97,219,779	4.2

(2) 資本的収入及び支出

収 入（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（項）	予算額	決算額	予算対比	収入率
1 負 担 金	209,111,000	148,727,700	△60,383,300	71.1
2 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	209,112,000	148,727,700	△60,384,300	71.1

支 出（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（項）	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	1,415,774,800	1,059,083,379	0	356,691,421	74.8
2 企業債償還金	75,124,000	75,123,593	0	407	100.0
3 投 資	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
4 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	1,595,898,800	1,234,206,972	0	361,691,828	77.3

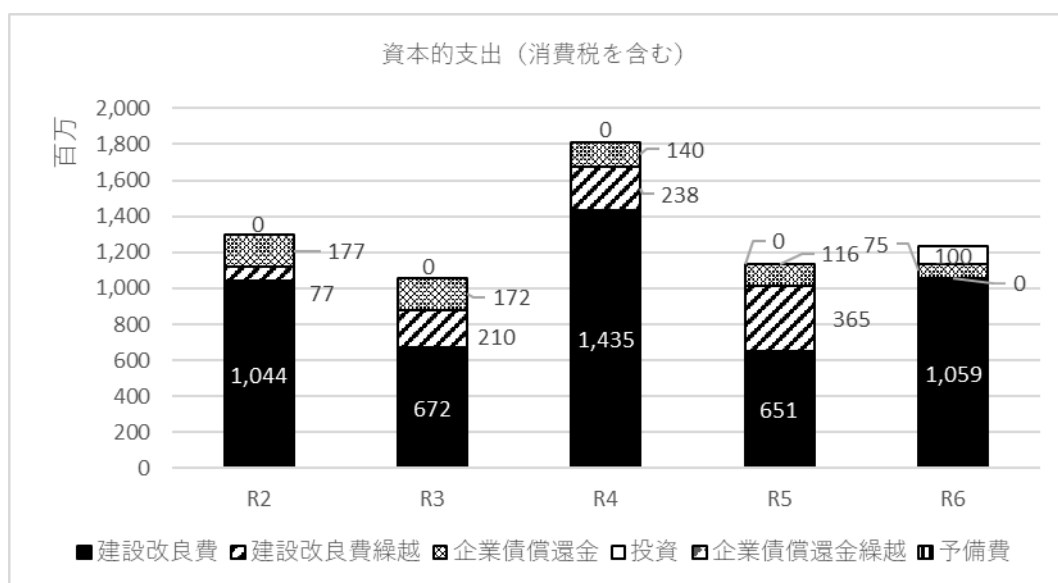
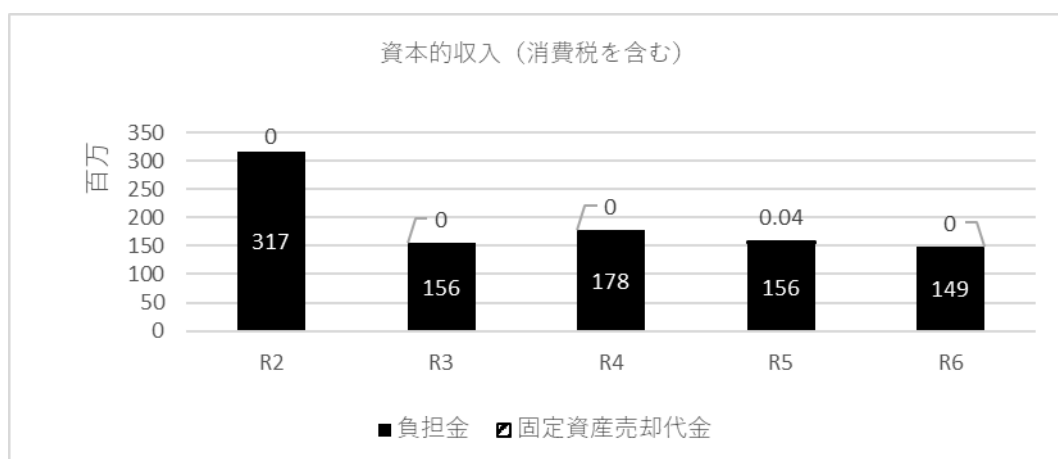
注：執行率には、翌年度繰越額を含まない。

資本的収入の決算額は 1 億 4,872 万 7,700 円で、予算額に対する収入率は 71.1%と前年度に比べ 14.3 ポイント低下し、資本的支出の決算額は 12 億 3,420 万 6,972 円で、予算額に対する執行率は 77.3%と前年度に比べ 15.3 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は計上していない。

資本的収入決算額が資本的支出決算額に対し不足する額 10 億 8,547 万 9,272 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（78,001,664 円）及び過年度分損益勘定留保資金（1,007,477,608 円）で補填されている。

(単位：円)

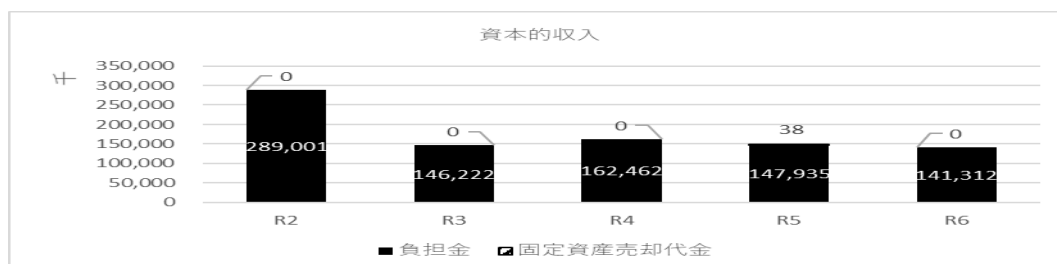


企業債償還金繰越、予備費は各年度共に 0 円

ア 収 入

資本的収入の消費税を除いた決算額についてみると、次表の 1 項・負担金 1 億 4,131 万 1,500 円は、加入分担金新設 347 件・口径変更 65 件（74,162,000 円）、下水道管渠布設に伴う水道施設の支障移転工事等の工事負担金（56,199,000 円）及び消火栓設置負担金 11 基（10,950,500 円）であり、前年度に比べ 662 万 3,900 円（4.5%）の減少となった。

(単位：円)



資本的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項）	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	比 率
1 負 担 金	141,311,500	147,935,400	△6,623,900	△4.5
2 固定資産売却代金	0	37,500	△37,500	皆減
合 計	141,311,500	147,972,900	△6,661,400	△4.5

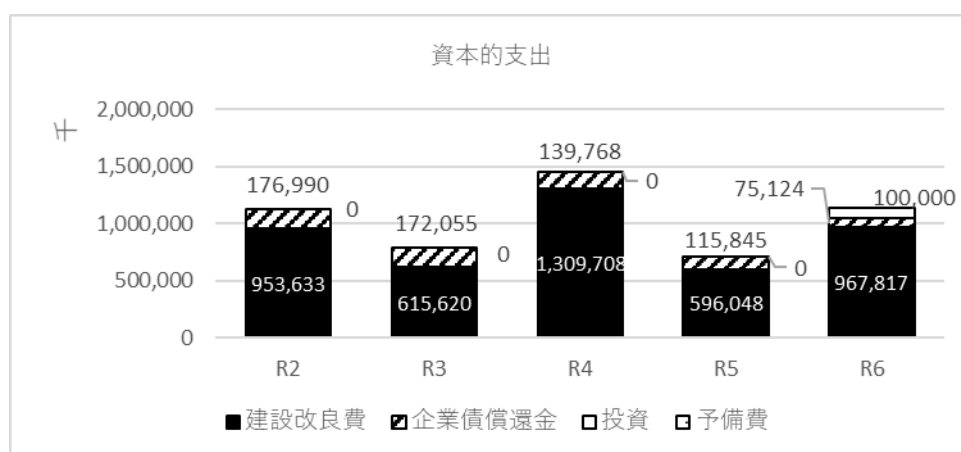
イ 支 出

資本的支出の消費税を除いた決算額についてみると、次表の 1 項・建設改良費 9 億 6,781 万 7,413 円は、前年度に比べ 3 億 7,176 万 9,421 円（62.4%）増加している。これは主に下水道事業区域内配水管布設替工事が増加により、工事請負費が増加したためである。建設改良費の内容は、整備事業費（963,713,813 円）として、工事請負費（799,234,000 円）で浄配水場施設等整備工事 8 件及び老朽管布設替工事等 10 件が施工され、職員給与費（55,270,623 円）で給料、手当、賞与等引当金及び法定福利費が、委託料（109,128,000 円）で窯神橋水管橋外調査点検業務委託、下水道関連支障移転等配水管布設替設計業務委託、馬ヶ城浄水場自己水あり方検討業務委託等の委託料が支出されている。

また、固定資産購入費（4,103,600 円）として、車両（1,759,120 円）、工具器具及び備品（1,708,500 円）並びに量水器（527,270 円）の購入費が支出されている。

2 項・企業債償還金 7,512 万 3,593 円は、企業債の元金償還金である。3 項・投資 1 億円は千葉県債である。なお、4 項・予備費は、当年度の支出はなかった。

(単位：円)



予備費は各年度共に 0 円

資本的支出の比較（消費税を含まない。）

(単位：円・%)

科 目 (項)	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	比 率
1 建 設 改 良 費	967,817,413	596,047,992	371,769,421	62.4
2 企 業 債 償 還 金	75,123,593	115,845,017	△40,721,424	△35.2
3 投 資	100,000,000	0	100,000,000	皆増
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,142,941,006	711,893,009	431,047,997	60.5

○ 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の収支の状況は次のとおりである。

仮受消費税及び地方消費税の額（収入に係る分）	198,516,547 円
仮払消費税及び地方消費税の額（支出に係る分）	△221,500,643 円
一括比例配分方式による控除不可能額	707,945 円
特定収入に係る控除不可能額	31,287,458 円
過年度給水収益の還付等に係る税額	△369,898 円
貸倒れに係る税額	△108,004 円
税額の計算上生じた端数の額	△105 円
差引納税額	8,533,300 円

給水収益（水道料金）等の収入に伴う仮受消費税及び地方消費税の額は 1 億 9,851 万 6,547 円（収益的収入 191,100,347 円、資本的収入 7,416,200 円）、工事請負費や受水費等の支出に伴う仮払消費税及び地方消費税の額は 2 億 2,150 万 643 円（収益的支出 129,100,762 円、資本的支出 91,265,966 円、貯蔵品 1,133,915 円）、消費税額計算の一括比例配分方式により算出された控除不可能額は 70 万 7,945 円となっている。

また、当年度は特定収入割合が 5%を超えたことから、特定収入に係る控除不可能額は 3,128 万 7,458 円が算出されている。

さらに、過年度給水収益の還付等に係る税額 36 万 9,898 円、貸倒れに係る税額として不納欠損とした未収給水収益に係る 10 万 8,004 円及び税額計算上生じた端数の額 105 円が税額控除に算入され、その結果、当年度の消費税及び地方消費税の額は 853 万 3,300 円（消費税 6,655,200 円、地方消費税 1,878,100 円）となっている。

なお、一括比例配分方式に係る控除不可能額 70 万 7,945 円及び収益的収入の特定収入に係る控除不可能額 2,543 万 9,356 円は雑支出に計上され、資本的収入の特定収入に係る不可能控除額 584 万 8,102 円は資本的収入の負担金の額から減額されている。また、貸倒れに係る税額 10 万 8,004 円及び税額計算上生じた端数の額 105 円は雑収益に計上されている。

○ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は、予算で 2,283 万 2,000 円と定められており、当年度の購入額は材料及び量水器 1,247 万 3,065 円（消費税を含む。）で、限度額内の執行となっている。

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況については、次表にあるように総収益が 25 億 6,871 万 2,299 円で、前年度に比べ 2,044 万 5,793 円の増加となり、総費用は 24 億 891 万 7,094 円で、前年度に比べ 9,721 万 9,779 円増加している。

その結果、当年度の純利益は 1 億 5,979 万 5,205 円で、前年度に比べ 7,677 万 3,986 円（32.5%）減少している。

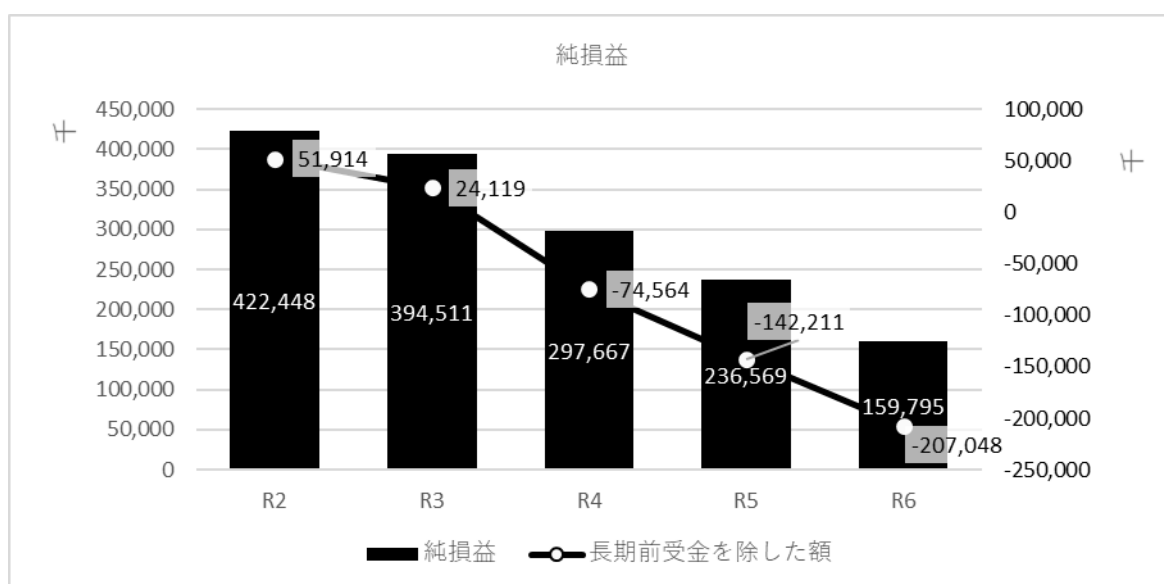
なお、純損益には現金収入を伴わない長期前受金戻入(366,842,981 円)が計上されており、その額を除いた当年度の純利益は△2 億 704 万 7,776 円となる。

決算額（総収益・総費用）年度別の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

年 度	総 収 益		総 費 用		年度別純損益 (長期前受金戻入 を除いた額)
	決 算 額	前年度 比 率	決 算 額	前年度 比 率	
令和 6 年度	2,568,712,299	100.8	2,408,917,094	104.2	159,795,205 (△207,047,776)
令和 5 年度	2,548,266,506	98.5	2,311,697,315	101.0	236,569,191 (△142,210,555)
令和 4 年度	2,587,555,466	97.9	2,289,888,809	101.9	297,666,657 (△74,563,788)
令和 3 年度	2,642,769,673	91.7	2,248,258,511	91.5	394,511,162 (24,118,595)
令和 2 年度	2,880,437,581	111.2	2,457,989,604	111.3	422,447,977 (51,914,399)

（単位：円）



次に、有収水量 1 m³当たりの収益（供給単価）及び費用（給水原価）の状況については、次のとおりである。

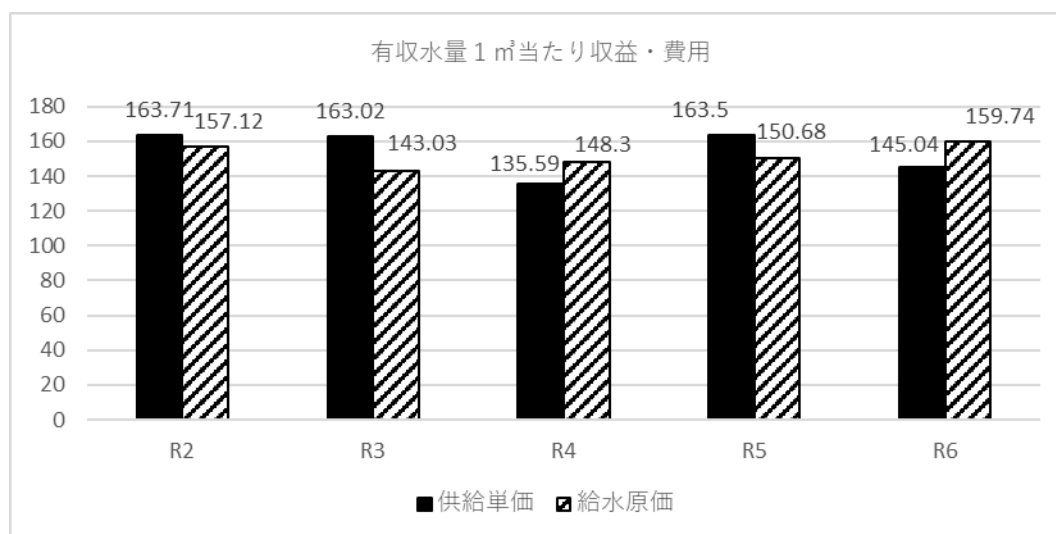
有収水量 1 m³当たり収益・費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
供 給 単 価	145.04	163.50	135.59	163.02	163.71
給 水 原 価	159.74	150.68	148.30	143.03	157.12
差 額	△14.70	12.82	△12.71	19.99	6.59

供給単価は、前年度に比べ 18.46 円（11.3%）低い 145.04 円となり、給水原価は、前年度に比べ 9.06 円（6.0%）高い 159.74 円となった。その差額は△14.7 円である。

（単位：円）



使途別 1 m³当たり費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度	
		金 額	費 用 (給水原価)	金 額	費 用 (給水原価)
職 員 給 与 費		184,032,079	14.45	164,607,312	12.91
委 託 料		262,305,233	20.60	254,930,213	19.99
修 繕 費		186,290,190	14.63	150,641,260	11.81
工 事 請 負 費		0	0.00	0	0.00
動 力 費		34,634,787	2.72	31,160,133	2.44
薬 品 費		11,542,324	0.91	11,653,841	0.91
材 料 費		3,215,444	0.25	2,873,000	0.23
受 水 費		732,576,644	57.54	724,141,532	56.79
減 価 償 却 費		859,539,260	67.51	851,326,452	66.76
支 払 利 息		8,795,279	0.69	11,638,707	0.91
そ の 他		117,783,422	9.25	97,332,723	7.63
長期前受金戻入相当額		△366,842,981	△28.81	△378,779,746	△29.70
小 計		2,033,871,681	159.74	1,921,525,427	150.68
受託工事費	職員給与費	8,119,930	—	8,967,256	—
	工事請負費	0	—	0	—
	修 繕 費	59,200	—	62,080	—
	燃 料 費	18,302	—	24,706	—
	材 料 費	0	—	0	—
	そ の 他	5,000	—	0	—
材 料 売 却 原 価		0	—	0	—
不 用 品 売 却 原 価		0	—	0	—
特 別 損 失		0	—	2,338,100	—
小 計		8,202,432	—	11,392,142	—
合 計		2,042,074,113	—	1,932,917,569	—
年 間 総 有 収 水 量		12,732,560 m ³		12,751,844 m ³	

注：費用（給水原価）は、小数点第3位で四捨五入しているため、小計の数値と一致しない場合がある。

給水原価（159.74 円）に占める主なものは、減価償却費（67.51 円）及び受水費（57.54 円）である。

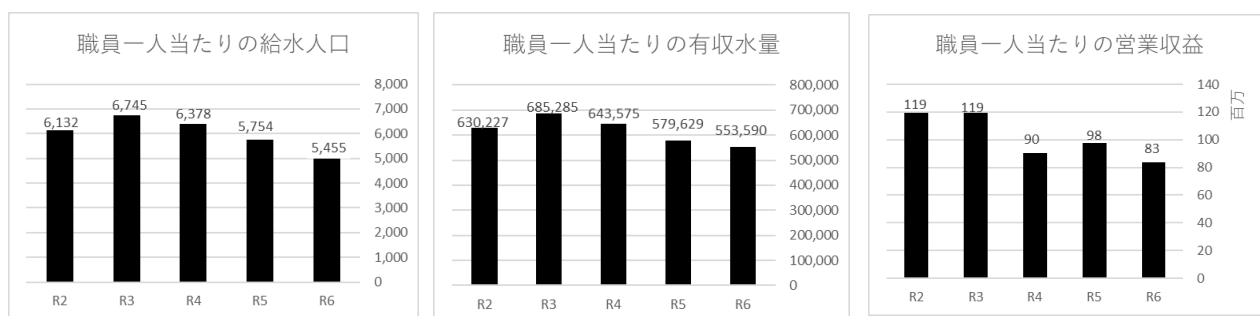
職員 1 人当たりの生産性

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度
職員 1 人当たりの給水人口	人	5,455	5,754
職員 1 人当たりの有収水量	m ³	553,590	579,629
職員 1 人当たりの営業収益	円	83,462,604	97,906,217
損 益 勘 定 職 員 数	人	23	22

職員 1 人当たりの給水人口は 5,455 人で、前年度に比べ 299 人（5.2%）の減少となっており、職員 1 人当たりの有収水量も 55 万 3,590 m³で、前年度に比べ 2 万 6,039 m³（4.5%）の減少となっている。

また、職員 1 人当たりの営業収益については 8,346 万 2,604 円で、前年度に比べ 1,444 万 3,613 円（14.8%）の減少となっている。

（単位：人・m³・円）



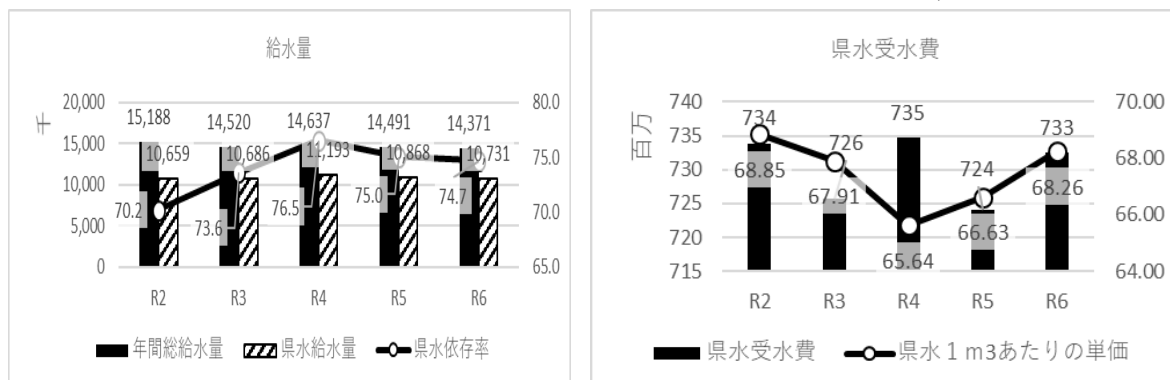
県水からの給水状況

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度
年 間 総 給 水 量	m ³	14,371,156	14,491,001
県 水 給 水 量	m ³	10,731,416	10,867,926
県 水 依 存 率	%	74.7	75.0
県 水 受 水 費	円	732,561,484	724,126,092
県 水 1 m ³ 当 たり 単 価	円	68.26	66.63

年間総給水量は前年度に比べ 11 万 9,845 m³（0.8%）減少し、県水給水量も減少した。県水依存率は前年度に比べ 0.3 ポイント低下したが、県水の値上がりのため、県水受水費は前年度に比べ 843 万 5,392 円（1.2%）増加した。

県水の承認基本水量を超える日が10日以内であったため、調整基本料金の支払いは生じなかった。

(単位：m³・%・円)



企業債

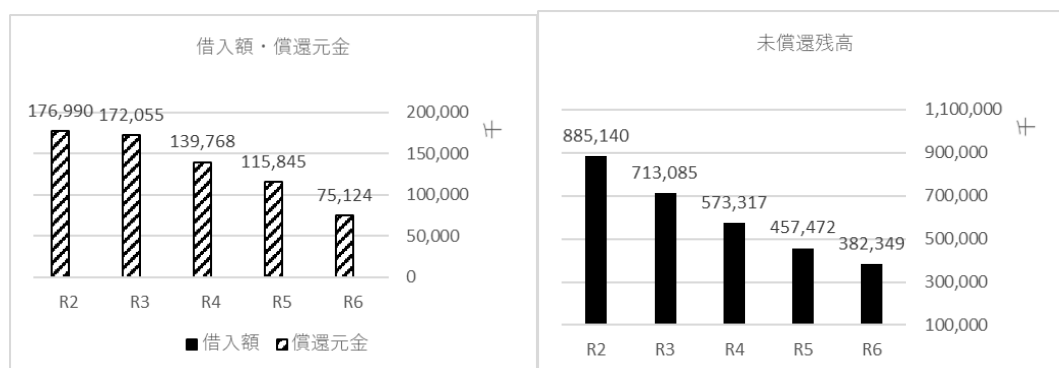
(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
借 入 額	0	0
償 還 元 金	75,123,593	115,845,017
未 償 還 残 高	382,348,762	457,472,355

償還元金は7,512万3,593円で、前年度に比べ4,072万1,424円(35.2%)の減少となっている。

また、当年度も新規借入及び繰上償還は行われず、未償還残高は3億8,234万8,762円となっている。

(単位：円)



借入額は各年度共に0円

(2) 経営比率

水道事業の経済性を総合的に判断するための経営比率についてみると、次のとおりである。

経営比率の推移

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総資本利益率	0.7	1.0	1.2	1.7	1.7
経営資本営業利益率	△1.9	△0.6	△1.7	0.2	0.3
営業費用対営業収益比率	123.3	106.5	123.3	97.9	96.9

【総資本利益率】

総資本利益率は、企業としての収益力を総合的に表すもので、企業に投下された資本と、それによりもたらされた利益との比率であり、当年度は0.7%で、前年度と比べ0.3ポイント低下している。

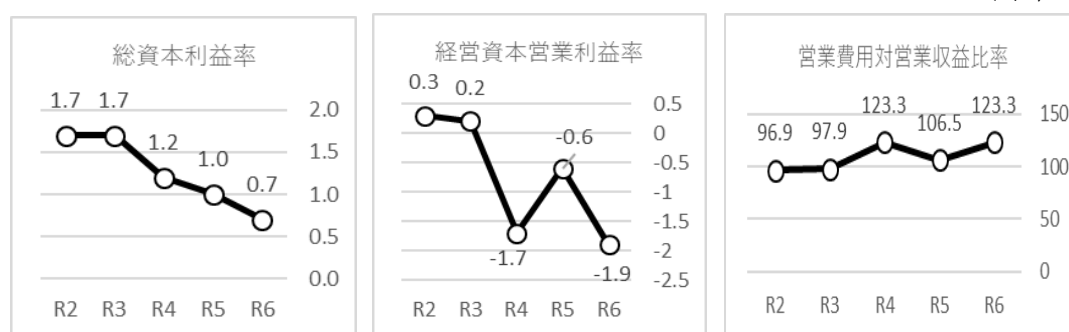
【経営資本営業利益率】

経営資本営業利益率は、企業の経営活動による経済性を示す比率であり、当年度は△1.9%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

【営業費用対営業収益比率】

営業費用対営業収益比率は、企業成績を判定するもので、低率となるほど好ましいとされている。当年度は、前年度に比べ16.8ポイント上昇し、123.3%となっている。

(単位：%)



これらの数値からみると、いずれの率も変動があるが、今後も安定的な経営を続けるための取り組みを望むものである。

4 未処分利益剰余金

当年度純利益は1億5,979万5,205円（うち長期前受金戻入366,842,981円）であり、当年度未処分利益剰余金は、この当年度純利益と前年度繰越利益剰余金（348,363,475円）と合わせ5億815万8,680円となっており、そのうち3億6,684万2,981円（長期前受金戻入相当額）を資本金に組み入れ、残余（141,315,699円）を翌年度に繰り越す剰余金処分案としている。

5 財政状態

(1) 資 産

当年度の資産総額は、次表にあるように 239 億 5,448 万 6,280 円で、前年度に比べ 1 億 3,592 万 5,229 円（0.6%）の減少となっている。

資産の比較

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 資 産	20,534,775,520	20,298,890,798	235,884,722	1.2
流 動 資 産	3,419,710,760	3,791,520,711	△371,809,951	△9.8
合 計	23,954,486,280	24,090,411,509	△135,925,229	△0.6

ア 固定資産

固定資産は 205 億 3,477 万 5,520 円で、前年度に比べ 2 億 3,588 万 4,722 円（1.2%）の増加となっている。増加した主なものは、構築物及び投資有価証券であり、減少した主なものは、機械及び装置並びに施設利用権である。

有形固定資産（20,330,490,169 円）で主なものは、構築物（17,760,079,266 円）であり、無形固定資産（104,285,351 円）で主なものは、施設利用権（104,222,551 円）である。

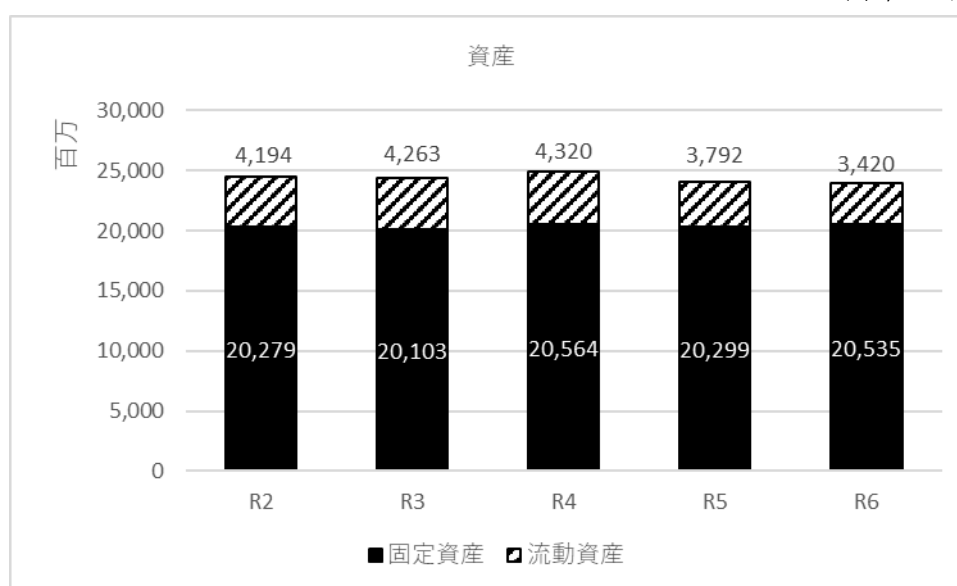
イ 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、前払金及び貯蔵品で 34 億 1,971 万 760 円となり、前年度に比べ 3 億 7,180 万 9,951 円（9.8%）の減少となっている。

その内容は、現金預金（3,259,399,545 円）、未収金（119,254,439 円）、前払金（23,500,000 円）及び貯蔵品（17,556,776 円）であり、未収金の主なものは、給水収益未収金（41,917,955 円）及び工事負担金（56,199,000 円）である。なお、貸倒引当金（8,836,025 円）が未収金から控除されている。

決算に際しての貯蔵品の「たな卸」の結果は、たな卸残高 1,755 万 6,776 円（材料 15,070,870 円、量水器 2,485,906 円）であり、帳簿残高と一致している。

(単位：円)



(3) 負債

負債の総額は、次表にあるように 90 億 3,939 万 9,466 円で、前年度に比べ 2 億 9,572 万 434 円 (3.2%) の減少となっている。

負債の比較

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 負 債	551,877,802	617,981,506	△66,103,704	△10.7
流 動 負 債	609,279,896	649,447,043	△40,167,147	△6.2
繰 延 収 益	7,878,241,768	8,067,691,351	△189,449,583	△2.3
合 計	9,039,399,466	9,335,119,900	△295,720,434	△3.2

ア 固定負債

固定負債は 5 億 5,187 万 7,802 円で、前年度に比べ 6,610 万 3,704 円 (10.7%) の減少となっている。

その主な内容は、企業債 (313,983,113 円)、退職給付引当金 (195,853,742 円)、特別修繕引当金 (19,202,000 円) 及び修繕引当金 (22,638,947 円) であり、前年度に比べ企業債 (1 年を超えて返済期限が到来する債務に限る。) は 6,836 万

5,649 円 (17.9%) 減少し、退職給付引当金は 1,271 万 3,945 円 (6.9%) の増加となっている。

イ 流動負債

流動負債は 6 億 927 万 9,896 円で、前年度に比べ 4,016 万 7,147 円 (6.2%) の減少となっている。

企業債 (68,365,649 円) は、1 年以内に返済期限が到来する債務である。

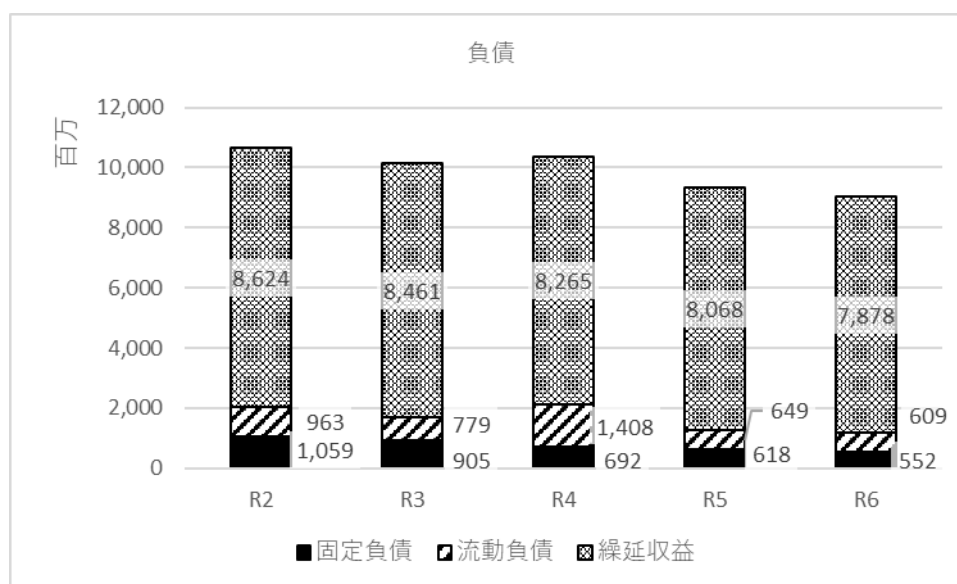
未払金 (507,851,887 円) は、その他未払金 (327,642,160 円)、営業未払金 (177,557,330 円) 及び未払還付金 (2,652,397 円) である。なお、その他未払金の内容は、工事請負費、下水道料金預り金等の未払いによるものである。

前受金 (11,287,360 円) は、一部負担工事の工事前受金及び水道の新設等に伴う加入分担金であり、引当金 (16,775,000 円) は翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担に属する分の賞与等引当金、預り金 (5,000,000 円) は、総括出納取扱金融機関担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 78 億 7,824 万 1,768 円で、前年度に比べ 1 億 8,944 万 9,583 円 (2.3%) の減少となっている。その内容は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として計上したものである。

(単位：円)



(4) 資 本

資本の総額は、次表にあるように 149 億 1,508 万 6,814 円で、前年度に比べ 1 億 5,979 万 5,205 円（1.1%）の増加となっている。

資本の比較

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
資 本 金	13,582,393,157	13,179,513,411	402,879,746	3.1
剰 余 金	1,332,693,657	1,575,778,198	△243,084,541	△15.4
合 計	14,915,086,814	14,755,291,609	159,795,205	1.1

ア 資 本 金

資本金は 135 億 8,239 万 3,157 円で、前年度に比べ 4 億 287 万 9,746 円（3.1%）の増加となっているが、これは、前年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

なお、自己資本金（13,582,393,157 円）は、組入資本金（12,511,631,499 円）、出資金（987,448,569 円）及び固有資本金（83,313,089 円）である。

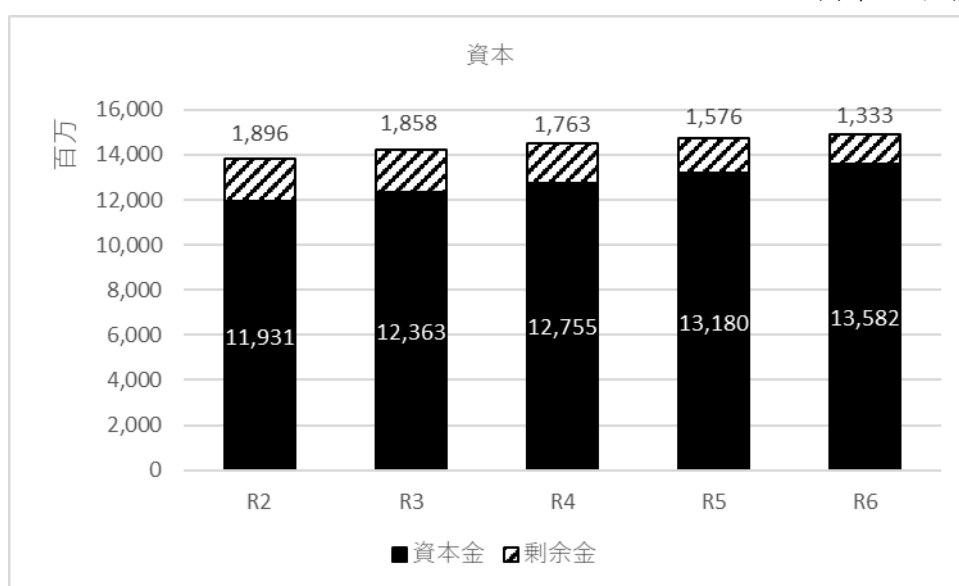
イ 剰 余 金

剰余金は 13 億 3,269 万 3,657 円で、前年度に比べ 2 億 4,308 万 4,541 円（15.4%）の減少となっている。

資本剰余金（824,534,977 円）は、受贈財産評価額（528,137,122 円）、工事負担金（281,455,310 円）、補助金（14,605,645 円）及び工事寄附金（336,900 円）である。

また、利益剰余金（508,158,680 円）は、当年度未処分利益剰余金（508,158,680 円）である。

(単位：円)



(4) 資 金

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	766,397,560	△15,884,207	782,281,767
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△932,354,015	△448,075,092	△484,278,923
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,123,593	△115,845,017	40,721,424
資金増加額（又は減少額）1+2+3	△241,080,048	△579,804,316	338,724,268
資金期首残高	3,500,479,593	4,080,283,909	△579,804,316
資金期末残高	3,259,399,545	3,500,479,593	△241,080,048

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益、前払金等を計上し、7億6,639万7,560円で前年度に比べ7億8,228万1,767円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入（加入分担金・負担金）、有形固定資産の取得による支出（建設改良費）を計上し、△9億3,235万4,015円で前年度に比べ4億8,427万8,923円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出を計上し、△7,512万3,593円で前年度に比べ4,072万1,424円の増加となっている。

なお、当年度の資金は2億4,108万48円の減少となり、資金期首残高35億47万9,593円を加えた資金期末残高は、32億5,939万9,545円となっている。

(5) 財 務 比 率

水道事業における財政状態の良否を示す財務比率についてみると、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流 動 比 率	561.3	583.8	306.8	547.4	435.6
自 己 資 本 構 成 比 率	95.2	94.7	91.6	93.1	91.7
固定資産対長期資本比率	88.0	86.6	87.6	85.2	86.3

【流 動 比 率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する流動比率は、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。

当年度は561.3%で、前年度に比べ22.5ポイント低下している。

【自己資本構成比率】

総資本中に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

当年度は95.2%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

【固定資産対長期資本比率】

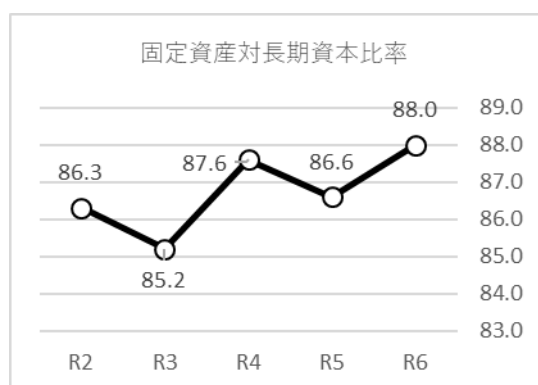
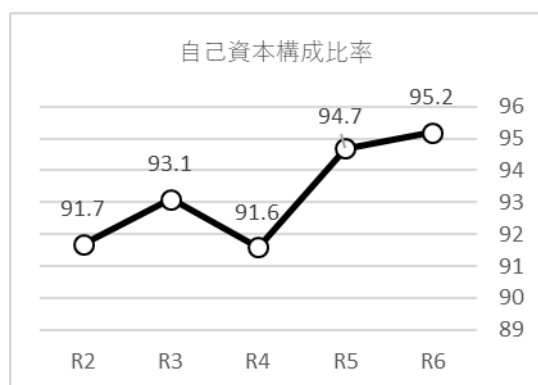
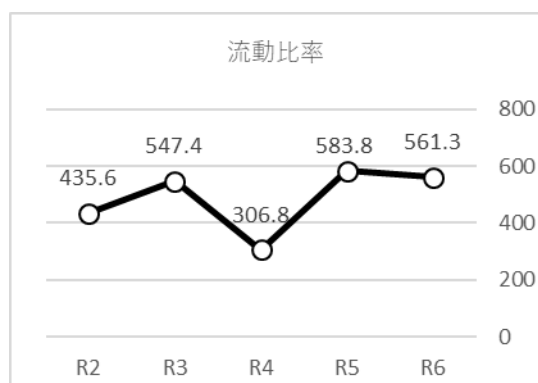
固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされる固定資産対長期資本比率は、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされて

いる。

当年度は 88.0%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。

ここに示す指標は、いずれも前年度に比べ変動はあるが、財務比率の数値からみると、おおむね良好である。

(単位：%)



令和6年度は、一年を通じて安定的な降雨があり、取水・浄水を支障なく行えたことから、安全安心な水道水の供給を実現した。これにより、年間の総給水量は1,437万1,156 m³、このうち総有収水量は1,273万2,560 m³となった。前年度と比較して総給水量（△0.8%）、総有収水量（△0.2%）はともにわずかに減少した。

当年度の本市水道事業の状況は、水道施設の成績指標のひとつである有収率が88.6%となり、前年度に比べ0.6ポイントの上昇となった。これは、主に積極的な漏水修繕工事の施工によるものと評価するが、前年度（88.0%）の類似団体平均値（88.71%）との差0.71ポイントを下回っていることから、今後も引き続き、有収率向上に資する対策を講じ、施設の効率性向上に向け尽力されたい。

当年度の総収益は25億6,871万2,299円、総費用は24億891万7,094円で、純利益は1億5,979万5,205円となり、前年度純利益の2億3,656万9,191円と比べ7,677万3,986円（32.5%）減少した。前年度比較において総収益は2,044万5,793円（0.8%）の増、総費用は9,721万9,779円（4.2%）の増であった。なお、当年度の純利益のうち3億6,684万2,981円は、現金収入を伴わない長期前受金戻入による収益であり、その額を除いた当年度の純利益は△2億704万7,776円となり、前年度の同純利益と比べると6,483万7,221円（45.6%）の減少となっている。

長引く物価高騰により、当年度も水道基本料金の減免が行われ、給水収益は18億4,675万7,176円となった。前年度20億8,489万776円に比べ2億3,813万3,600円（11.4%）減少している。なお、減免相当額は一般会計から補填されたが、補填後の給水収益は前年度と比してわずかに増加している。しかしながら、うるう年であることから暦が1日多く、1日分の給水収益を考慮すれば、やはり減少傾向にあるといえる。これまでと同様、家庭用使用料の減少が、給水収益の減少に大きな影響を及ぼした。さらに、エネルギー価格の上昇と物価の高騰が、動力費等の経費の増大につながり、給水収益の減少と相まって純利益の減少に大きく影響している。社会情勢への柔軟な対応を考慮しつつ純利益の確保に努められたい。

給水収益の未収金は 4,191 万 7,955 円で、前年度に比べ 64 万 2,729 円（1.5%）減少し、収入率（対調定）は、全体として 97.9%で、前年度を 0.2 ポイント低下した。現年度分については 98.3%で、前年度を 0.2 ポイント低下し、過年度分については 76.5%と前年度を 11.0 ポイント上昇した。負担の公平の観点から、未収金の解消に向けて継続的な取り組みに努められたい。

資本的支出の工事請負費は、7 億 9,923 万 4,000 円と前年度に比べ 3 億 6,500 万 2,300 円（84.1%）増加した。これは主に菱野団地排水区連絡配管等工事によるものである。当年度の工事内容は、配水管布設工事、老朽管布設替工事、下水道管布設に伴う配水管布設替工事等 10 件及び浄配水場施設等整備工事 8 件という状況であり、今後も引き続き安全で安定的な供給体制の維持及び充実に向け、配水管の布設及び布設替並びに既存施設の整備への投資に努められたい。

令和 4 年度決算で、長期前受金戻入を差し引いた純利益が赤字に転じて以降、水道事業の持続可能性を維持するため、安定供給を確実にする施策の取り組みに努めるよう言及してきたが、もはや経営努力のみでは効果を見ることができず、その赤字額は年々増加している。また、県営水道の料金改定も実施され、本市の水道事業経営を圧迫することは避けられない状況に直面している。現在、瀬戸市水道事業経営審議会から、「水道施設の老朽化や耐震化への対策を図りつつ、将来にわたり安全、安心な水道水を安定して供給し続けるためには、水道料金の 42.57%の引き上げは妥当である。」との答申を受け、基本水量制の廃止を含めた料金改定の準備が進行中であると思慮される。料金改定は、安定的かつ継続的に、安全安心で良質な水を供給するため必然であると考えるが、受益者負担の原則に基づいて、公正な料金体系の設定を検討されたい。なお、市民生活に直接的に影響が及ぶことから市民の理解が得られるよう、より丁寧でわかりやすい対応と周知に努められたい。

給水人口の減少、施設の老朽化、世界的な物価高騰により、今後も厳しい経営状況が予想される。一層の効率的な経営にあつては、あらゆるコストに対する合理性を求め、地域社会のライフラインとしての機能を果たすよう積極的な施策の進展に期待するものである。

以上

資 料

経 営 分 析 の 算 式 表

項 目	算 式	計 数
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{39,373}{48,700} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	$\frac{39,373}{43,504} \times 100$
最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{43,504}{48,700} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,846,757,176}{12,732,560}$
給 水 原 価	$\frac{\text{給 水 費 用}^*}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{2,033,871,681}{12,732,560}$
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{159,795,205}{24,022,448,895} \times 100$
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益}^*}{\text{経 営 資 本}^*} \times 100$	$\frac{-448,073,335}{23,511,953,750} \times 100$
営 業 費 用 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 費 用}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{2,370,275,531}{1,922,202,196} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{3,419,710,760}{609,279,896} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}^*}{\text{総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{22,793,328,582}{23,954,486,280} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{20,534,775,520}{23,345,206,384} \times 100$

項 目 (*)	算 式
給 水 費 用	経常費用 - (受託工事費+材料・不用品売却原価+特別損失) - 長期前受金戻入
平 均 総 資 本	(期首総資本+期末総資本) ÷ 2
営 業 利 益	営 業 収 益 - 営 業 費 用
経 営 資 本	総 資 産 - 建 設 仮 勘 定 - 投 資
自 己 資 本	自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
総 資 本	資 本 + 負 債